

# コロナ禍の地方自治体郵送調査の回収率—平時との比較

企画調査部 井田 潤治

2020（令和2）年春以降、新型コロナウイルス感染症が拡大し、対面の調査は実施が困難になり、さまざまな制約を受けたり、調査方式の変更を迫られた。このような中、地方自治体が行う郵送調査は比較的影響を受けず、周期調査は例年どおり実施されたものが多い。感染拡大から約1年が経過し、調査実施結果の公表が進みつつある今、コロナ禍の令和2年度調査の回収率を平時と比較した結果について述べる。

## 1. 東京都区部・市部の住民意識調査

### (1) 東京都区部・市部の令和2年度調査回収率の平時との比較

東京都区部・市部で毎年または数年周期で実施されている区政・市政世論調査、区民・市民意識調査のうち、令和2年度に郵送方式で実施され、前の回も郵送方式であったものについて、令和2年度と前回の回収率を比較した。これまで郵送留置法であった杉並区、面接法の品川区とも、令和2年度は郵送法で行ったが、ここでは比較対象としない。取り上げた9区・10市の郵送調査うち、7つの自治体がインターネットでの回答を併用しているが、令和2年度から新たにインターネットでの回答を導入したところはない。

図1は令和2年度の調査実施月で、多くは新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく初めての緊急事態宣言の解除後の時期に実施された。9区・10市の人口を合計すると約539万人で、東京都全体1383.5万人の39%である（総務省：住民基本台帳人口、令和2年1月1日現在）。

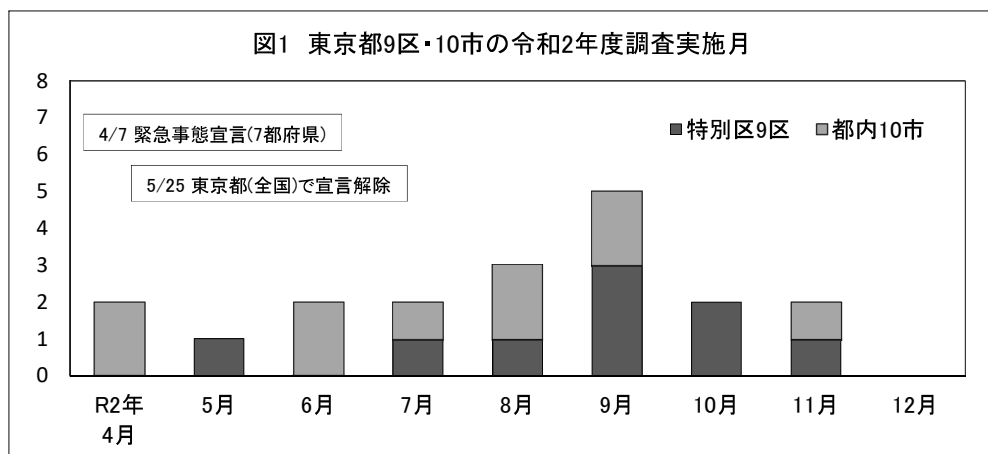




表1 令和2年度と前回の回収率を比較した東京都9区・10市の調査

	標本 サイズ	調査名	前回 実施時期	前回 回収率(a)	令和2年度 実施時期	令和2年度 回収率(b)	(b)-(a) (%ポイント)
千代田区	2000	区民世論調査	R1.10	43.9%	R2.9	58.6%	14.7
中央区	2000	区政世論調査	R1.7	47.8%	R2.9	58.1%	10.3
新宿区	2500	区民意識調査	R1.7	50.3%	R2.9	52.5%	2.2
墨田区	3000	住民意識調査	H30.7	49.1%	R2.7	56.2%	7.1
目黒区	3000	区世論調査	H29.6	39.8%	R2.10	50.2%	10.4
世田谷区	4000	区民意識調査	R1.5	54.3%	R2.5	59.3%	5.0
中野区	2000	区民意識・実態調査	R1.9	53.0%	R2.10	57.4%	4.4
豊島区	5000	協働のまちづくりに関する 区民意識調査	R1.6	36.5%	R2.8	42.9%	6.4
練馬区	3000	区民意識意向調査	R1.9	36.3%	R2.11	44.4%	8.1
八王子市	5000	市政世論調査	R1.5	51.4%	R2.8	54.3%	2.9
武蔵野市	3500	市民意識調査	H30.7	43.0%	R2.9	51.6%	8.6
府中市	1500	市政世論調査	R1.5	66.1%	R2.6	60.0%	-6.1
町田市	5000	市民意識調査	R1.9	44.1%	R2.9	48.8%	4.7
東村山市	2000	市民意識調査	R1.6	37.9%	R2.6	45.7%	7.8
国分寺市	3000	市民アンケート調査	H31.4	39.3%	R2.4	42.7%	3.4
狛江市	2500	後期基本計画の指標等に係る 市民アンケート調査	H31.4	28.0%	R2.4	34.0%	6.0
清瀬市	1000	市政世論調査	H29.7	50.6%	R2.7	63.0%	12.4
羽村市	1200	市政世論調査	H27.8	43.2%	R2.8	44.8%	1.6
あきる野市	2500	市民アンケート	H30.8	33.3%	R2.11	40.4%	7.1

図2 令和2年度と前回の回収率を比較した東京都9区・10市（白地の区市）

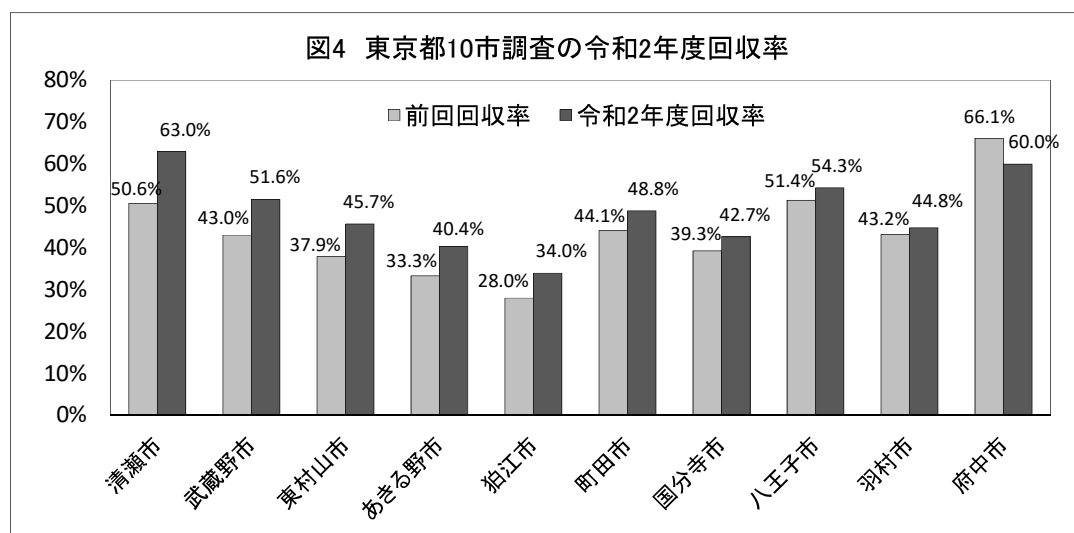
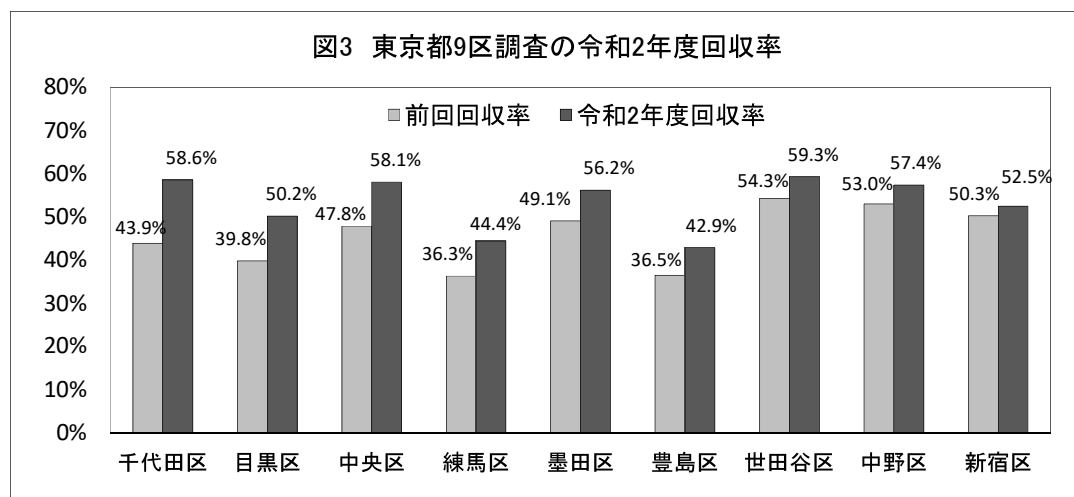


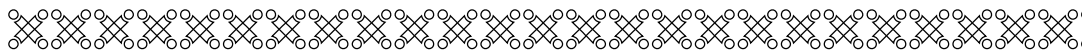


特別区9区では、すべての調査で令和2年度に回収率が前回より上がった(図3)。上昇幅は最も大きかった千代田区は14.7ポイント、ついで目黒区10.4ポイント、中央区10.3ポイントなどになっており、9区の平均で7.6ポイント上昇した。前回の実施時期は、1年前の令和元年度が7区、平成30年度が墨田区1区、平成29年度が目黒区1区である(表1)。

市部10市のうち、9市で令和2年度に回収率が上がった(図4)。最も上昇幅が大きかった清瀬市で12.4ポイント、武蔵野市8.6ポイント上昇などで、府中市のみ66.1%→60.0%と6.1ポイント下がった。10市の平均では、4.8ポイントの上昇である。前回の実施時期は、1年前の令和元(平成31)年度が6市、平成30年度が2市、平成29年度が清瀬市1市、最も古い羽村市は5年前の平成27年度である(表1)。

都内区部・市部では、コロナ禍の令和2年度調査の回収率は平時とくらべて大きく上昇した。





## (2) 東京都区部・市部の年代別令和2年度回収数の平時との比較

令和2年度調査の回収率上昇に寄与したのはどの年代層だったのか調べるため、年代別の回収件数を令和2年度と前回と比較した。40代以下と50代以上でみると、特別区9区では、すべての区で40代以下の住民の回答増加率が50代以上の増加率より大きくなっている（図5）。千代田区では40代以下の回答数が前回比155%、50代以上は前回比114%で、若い年代の回答が大きく増加したことが回収率上昇に寄与した。9区の平均では、40代以下は前回比平均127%、50代以上は前回比平均110%である。9区では、40代以下のなかでも20代以下の回答の増加率が大きい（表2）。

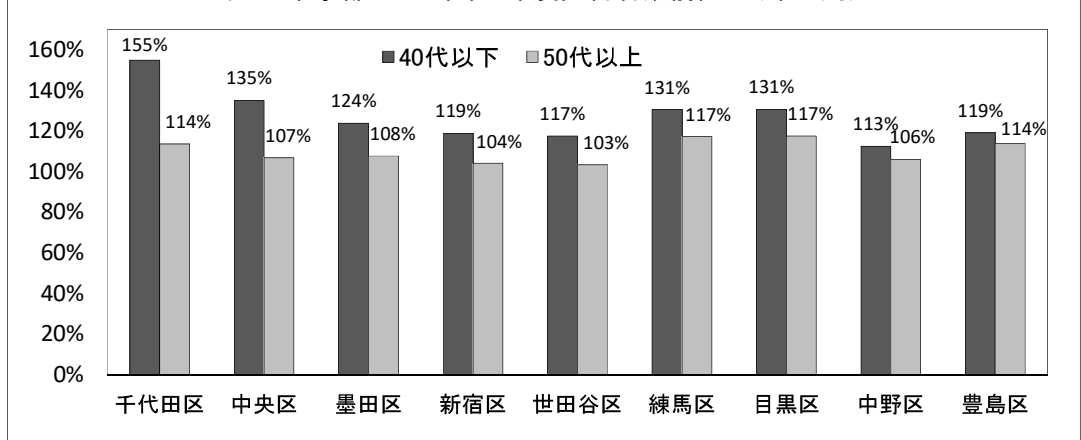
表2 東京都9区・10市の令和2年度回答者数前回比（性・年代別）

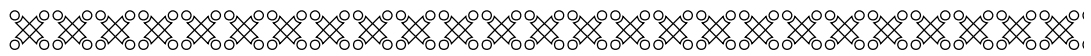
	標本 サイズ	前回 回収率	令和2年 度回収率	令和2年度回収数/前回回収数 (網かけは各市区の全体より10ポイント以上高い)								
				男	女	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
千代田区※	2000	43.9%	58.6%	133%	-	-	176%	160%	141%	115%	106%	119%
中央区	2000	47.8%	58.1%	121%	117%	125%	192%	141%	115%	117%	100%	101%
新宿区	2500	50.3%	52.5%	112%	109%	113%	136%	114%	112%	116%	103%	96%
墨田区	3000	49.1%	56.2%	115%	111%	118%	144%	118%	120%	115%	91%	116%
目黒区	3000	39.8%	50.2%	126%	122%	126%	132%	120%	139%	141%	93%	118%
世田谷区	4000	54.3%	59.3%	109%	108%	110%	144%	114%	109%	105%	112%	97%
中野区	2000	53.0%	57.4%	108%	106%	112%	113%	117%	109%	107%	103%	107%
豊島区	5000	36.5%	42.9%	118%	119%	115%	131%	101%	131%	112%	114%	115%
練馬区	3000	36.3%	44.4%	122%	128%	119%	173%	140%	109%	134%	114%	103%
八王子市	5000	51.4%	54.3%	106%	108%	105%	111%	99%	110%	107%	102%	107%
武蔵野市	3500	43.0%	51.6%	120%	132%	111%	156%	117%	131%	128%	106%	106%
府中市	1500	66.1%	60.0%	91%	86%	98%	105%	99%	89%	88%	74%	92%
町田市	5000	44.1%	48.8%	111%	113%	109%	124%	106%	107%	115%	109%	108%
東村山市	2000	37.9%	45.7%	110%	113%	110%	144%	118%	96%	101%	103%	120%
国分寺市	3000	39.3%	42.7%	109%	116%	104%	115%	115%	109%	102%	107%	108%
狛江市	2500	28.0%	34.0%	121%	119%	119%	115%	106%	108%	110%	98%	213%
清瀬市	1000	50.6%	63.0%	125%	119%	130%	194%	146%	151%	133%	97%	80%
羽村市	1200	43.2%	44.8%	104%	99%	105%	105%	100%	121%	124%	83%	93%
あきる野市	2500	33.3%	40.4%	121%	120%	120%	123%	125%	128%	133%	93%	138%

※性別質問なし

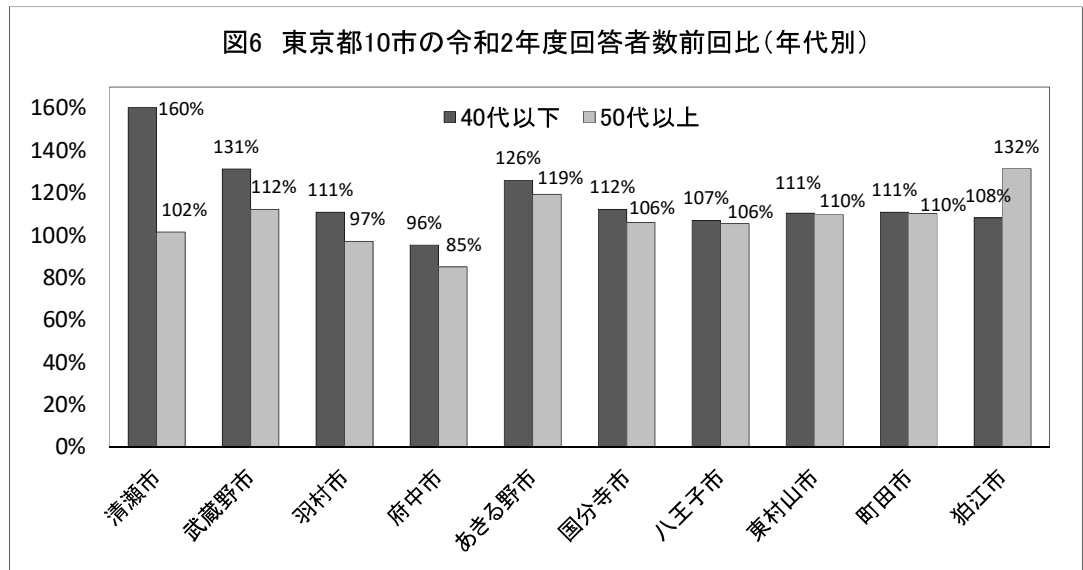
なお男女別の前回比は、性別無回答・不明等の前回比増減により、男女ともに全体の前回比を下まわるまたは上まわる場合がある

図5 東京都9区の令和2年度回答者数前回比(年代別)





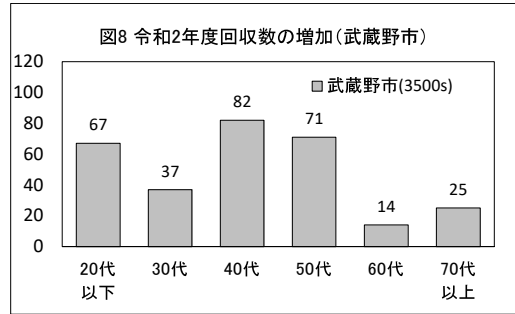
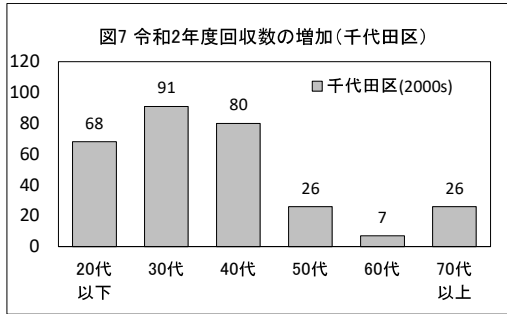
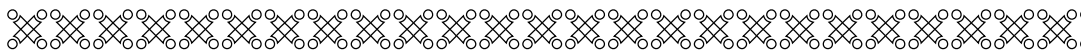
市部では、10市のうち9市で40代以下の住民の回答増加率が50代以上の増加率より大きくなっている（図6）。清瀬市では40代以下の回答数が前回比160%、50代以上は前回比102%で、なかでも20代以下は前回比194%と若い年代の回答増が回収率上昇に寄与した（表2）。10市の平均では、40代以下は前回比平均117%、50代以上は前回比平均108%である。



**表3 東京都9区・10市の令和2年度回収数の増減（年代別）**

	標本 サイズ	前回 回収数	令和2年 度回収数	令和2年度回収数-前回回収数※						
				20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
千代田区	2000	878	1171	298	68	91	80	26	7	26
中央区	2000	956	1161	199	59	72	36	31	0	1
新宿区	2500	1176	1313	125	47	27	25	31	5	-10
墨田区	3000	1473	1687	217	54	46	56	37	-23	47
目黒区	3000	1195	1506	276	37	36	86	80	-13	50
世田谷区	4000	2171	2371	196	77	37	39	22	37	-16
中野区	2000	1060	1148	95	14	30	18	12	5	16
豊島区	5000	1825	2147	284	41	2	97	36	40	68
練馬区	3000	1089	1332	247	60	61	21	73	26	6
八王子市	5000	2569	2715	155	25	-2	38	28	9	57
武蔵野市	3500	1504	1805	296	67	37	82	71	14	25
府中市	1500	992	900	-96	5	-2	-24	-23	-38	-14
町田市	5000	2203	2438	235	56	15	28	63	34	39
東村山市	2000	828	913	83	23	17	-7	2	4	44
国分寺市	3000	1180	1282	99	15	24	16	4	19	21
狛江市	2500	701	850	148	8	7	11	15	-3	110
清瀬市	1000	506	630	124	48	31	40	29	-3	-21
羽村市	1200	518	538	12	2	0	19	20	-21	-8
あきる野市	2500	832	1009	178	15	23	37	40	-15	78

※各年代の増減件数を積み上げているため、年代不明を含んでいる「令和2年度回収数-前回回収数」と必ずしも一致しない



標本サイズ、調査への協力率は年代により異なることから、令和2年度の回収数実数の前回との増減をみると、表3のようになっている。千代田区では、令和2年度の前回からの増加は、30代が91件、40代が80件と、増加率176%と最も大きい20代の68件を上まわる(図7)。武蔵野市では、令和2年度の増加は、40代が82件、50代が71件で、増加率156%と最も大きい20代の67件とともに上まわっている(図8)。

## 2. 政令指定都市の市民意識調査

### (1) 政令指定都市の令和2年度調査回収率の平時との比較

政令指定都市の市政世論調査、市民意識調査も、令和2年度に郵送方式で実施され、前の年も郵送方式であった11政令市について、令和2年度と前回の回収率を比較した。前回実施時期は11市とも、令和元年度である(表4)。令和元年度まで郵送留置法だった横浜市は、令和2年度調査を郵送法で行ったが、ここでは比較対象としない。取り上げた11政令市の郵送調査うち、2市がインターネットでの回答を併用しているが、令和2年度から新たにインターネットでの回答を導入したところはない。

表4 令和2年度と前回の回収率を比較した11政令指定都市の調査

	標本サイズ	調査名	前回実施時期	前回回収率(a)	令和2年度実施時期	令和2年度回収率(b)	(b)-(a) (%ポイント)
札幌※	5000 ×4回	市民意識調査	R1.7/8 /10/12	49.5%	R2.6/8 /10/12	56.8%	7.4
さいたま	5000	市民意識調査(在住者意識調査)	R1.6	51.0%	R2.7	53.8%	2.8
川崎	3000	市民アンケート(第2回)	R1.11	52.2%	R2.11	55.1%	2.9
相模原	3000	市政に関する世論調査	R1.5	48.3%	R2.6	52.9%	4.6
新潟	4000	市政世論調査	R1.7	50.6%	R2.7	56.3%	5.7
静岡	3000	市民意識調査	R1.6	45.9%	R2.7	52.1%	6.2
浜松	3000	市民アンケート調査	R1.7	43.5%	R2.7	51.2%	7.7
名古屋	2000	市政世論調査	R1.7	45.3%	R2.7	52.1%	6.8
広島	5000	市民意識調査	R2.1	39.9%	R3.1	50.3%	10.4
北九州	3000	市民意識調査	R1.5	40.0%	R2.5	55.0%	15.0
熊本	5000	第7次総合計画に関する市民アンケート調査	R1.11	35.6%	R3.1	44.7%	9.1

※つどサンプリングを行い、年間4回実施。回収率は平均を用いた

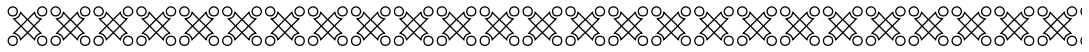
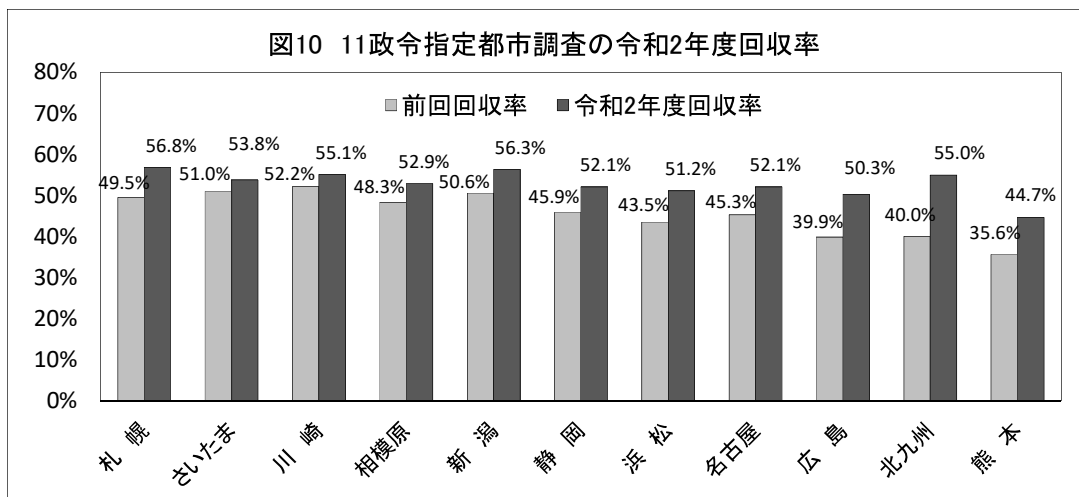
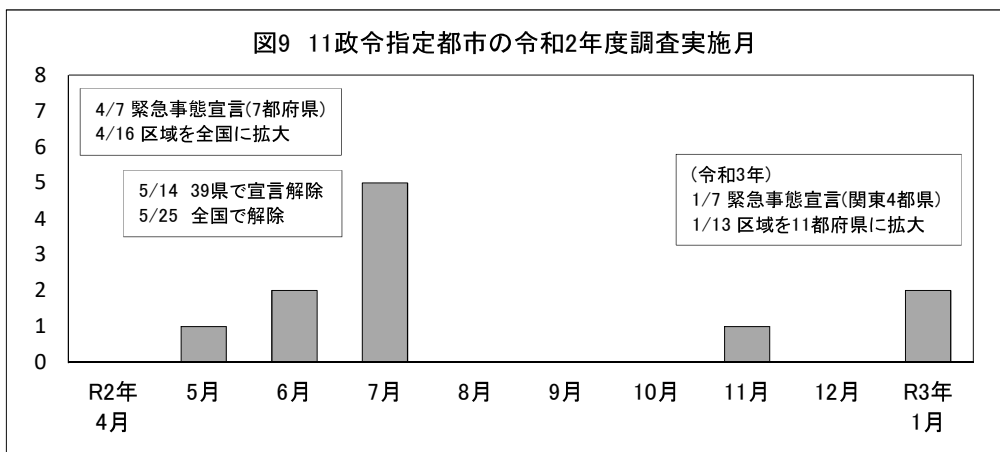
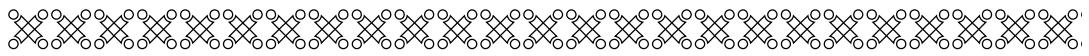


図9は令和2年度の調査実施月で、11市とも新型インフルエンザ等対策特措法に基づく1回目の緊急事態宣言の解除後に実施された。令和3年1月実施の広島市と熊本市は、2回目の緊急事態宣言期間中だが、対象区域外である。

11政令市では、すべての調査で令和2年度に回収率が前回より上がった(図10)。上昇幅は、最も大きかった北九州市で15ポイント、ついで広島市10.4ポイント、熊本市9.1ポイントなどとなっており、11市の平均で7.1ポイント上昇した。

政令指定都市では、東京都区部・市部と同様にコロナ禍の令和2年度調査の回収率は、平時の前年調査とくらべて大きく上昇した。





## (2) 政令指定都市の年代別令和2年度回収数の平時との比較

11 政令市の令和2年度調査の回収率上昇に寄与した年代層を調べるため、年代別の回収件数を令和2年度と前回で比較した。11 市のうち8 市で40 代以下の住民の回答増加率が50 代以上の増加率より大きくなっている（図11）。広島市では40 代以下の回答数が前回比142%、50 代以上は前回比117%で、若い年代の回答が増加したことが回収率上昇に寄与した。11 市の平均では、40 代以下は前回比平均121%、50 代以上は前回比平均115%である。11 政令市でも、40 代以下のなかでも20 代以下の回答の増加率が大きい（表5）。

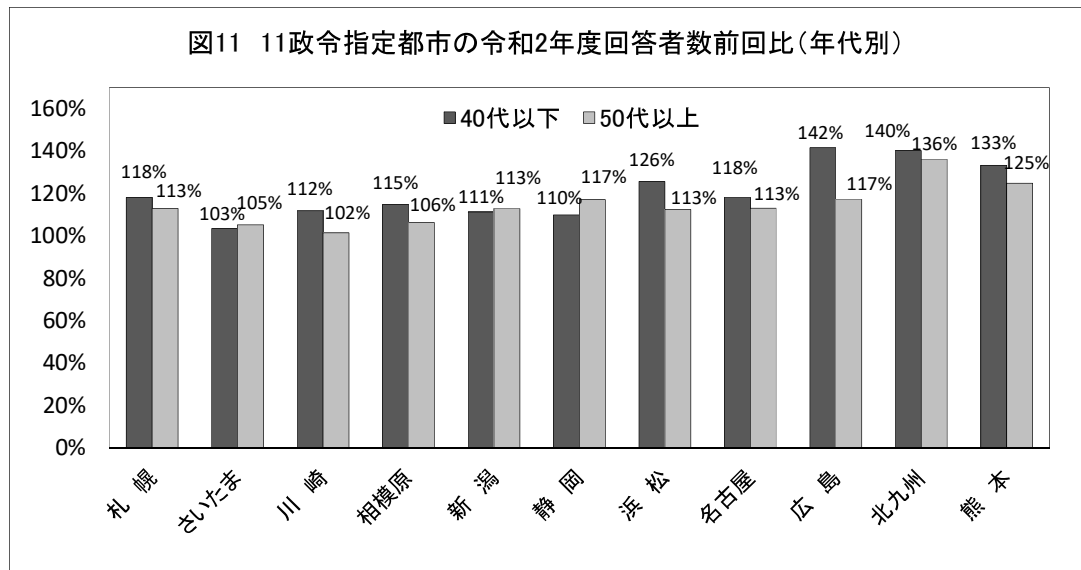


表5 11 政令指定都市の令和2 年度回答者数前回比（性・年代別）

	標本 サイズ	前回 回収率	令和2年 度回収率	令和2年度回収数/前回回収数 (網かけは各市の全体より10ポイント以上高い)								
				男	女	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
札幌	5000 ×4回	49.5%	56.8%	115%	116%	113%	129%	119%	112%	118%	102%	119%
さいたま	5000	51.0%	53.8%	105%	105%	104%	120%	97%	101%	105%	107%	104%
川崎	3000	52.2%	55.1%	105%	109%	103%	114%	104%	118%	99%	113%	94%
相模原	3000	48.3%	52.9%	110%	111%	109%	110%	121%	113%	103%	104%	109%
新潟	4000	50.6%	56.3%	111%	115%	109%	125%	109%	107%	114%	108%	116%
静岡	3000	45.9%	52.1%	113%	112%	117%	129%	98%	111%	111%	120%	119%
浜松	3000	43.5%	51.2%	118%	132%	121%	135%	111%	132%	118%	114%	106%
名古屋	2000	45.3%	52.1%	115%	112%	118%	156%	114%	105%	105%	114%	119%
広島	5000	39.9%	50.3%	126%	140%	131%	179%	138%	127%	116%	112%	122%
北九州	3000	40.0%	55.0%	137%	154%	127%	164%	134%	134%	123%	123%	153%
熊本	5000	35.6%	44.7%	126%	130%	125%	133%	138%	130%	142%	116%	123%



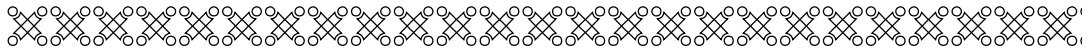


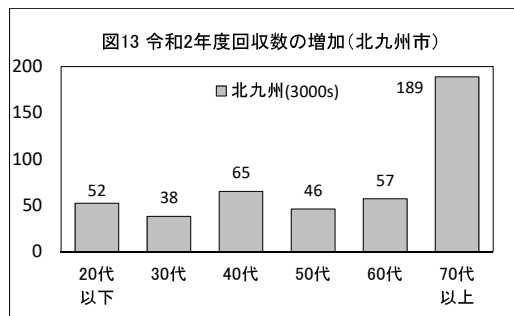
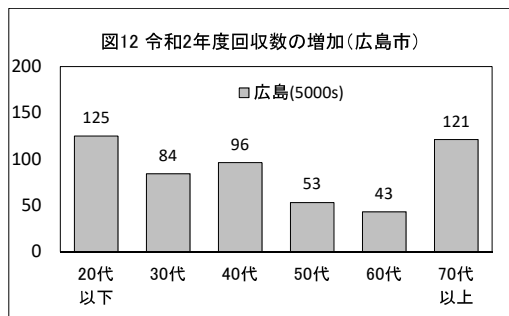
表 6 11 政令指定都市の令和 2 年度回収数の増減（年代別）

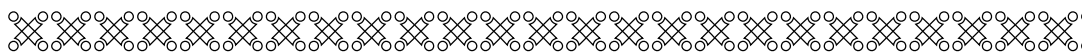
	標本 サイズ	前回 回収数	令和2年 度回収数	令和2年度回収数-前回回収数※1						
				20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
札幌※2	5000 ×4回	2475	2840	363	54	51	51	76	10	122
さいたま	5000	2552	2691	115	46	-13	5	25	31	21
川崎	3000	1567	1653	101	25	11	53	-2	29	-15
相模原	3000	1448	1588	135	13	32	33	8	10	39
新潟	4000	2022	2251	245	36	20	24	47	35	83
静岡	3000	1377	1562	199	24	-3	23	25	54	76
浜松	3000	1305	1537	232	47	19	69	41	38	18
名古屋	2000	906	1042	134	40	14	8	8	23	41
広島	5000	1994	2516	522	125	84	96	53	43	121
北九州	3000	1201	1650	447	52	38	65	46	57	189
熊本	5000	1780	2237	476	40	76	86	111	58	105

※1 各年代の増減件数を積み上げているため、年代不明を含んでいる「令和2年度回収数-前回回収数」と必ずしも一致しない

※2 各年度4回実施なので、各年度とも4回の合計回収数を4で割った

11 政令市の、令和 2 年度調査の回収数実数の前回との増減をみると、表 6 のようになっている。広島市では、令和 2 年度に前回比 179%と最も増加率が大きい 20 代の 125 件に匹敵するのが、増加率は 122%にとどまる 70 代以上の 121 件である（図 12）。北九州市では、令和 2 年度 of 増加率が年代別で最も大きい 164%の 20 代以下が 52 件増加であるのに対して、増加率 153%の 70 代以上が件数では 189 件増加と、回収率上昇への寄与では 20 代を大きく上まわる（図 13）。政令市では、前回からの増加率では 20 代以下が高くなっているが、70 代以上の回収件数の増加が回収率上昇に寄与している市が多い。





### 3. 県政世論調査・県民意識調査

#### (1) 道県の令和2年度調査回収率の平時との比較

都道府県が住民を対象に行う県政世論調査、県民意識調査で、令和2年度に郵送方式で実施され、前の回も郵送方式であった20道県について、令和2年度と前回の回収率を比較した。前回実施時期は17道県は令和元年度、福島県、高知県2県<sup>リ</sup>は平成30年度、最も古い広島県は3年前平成29年度である(表7)。令和元年度まで面接法だった東京都と埼玉県、訪問留置法だった富山県は令和2年度調査を郵送法で行ったが、ここでは比較対象としない。取り上げた20道県の郵送調査うち、5県がインターネットでの回答を併用しているが、令和2年度から新たにインターネットでの回答を導入したのは広島県だけである。

図15は令和2年度の調査実施月で、5月12日に調査開始した香川県を含めると、実質的には20道県とも、新型インフルエンザ等対策特措法に基づく1回目の緊急事態宣言の解除後、2回目の緊急事態宣言前の実施である。20道県の人口を合計すると5518万人で、全国1億2713.8万人の43.4%を占める(総務省:住民基本台帳人口、令和2年1月1日現在)。

表7 令和2年度と前回の回収率を比較した20道県の調査

	標本 サイズ	調査名	前回 実施時期	前回 回収率(a)	令和2年度 実施時期	令和2年度 回収率(b)	(b)-(a) (%ポイント)
北海道	1500	道民意識調査	R1.10	48.8%	R2.9	56.5%	7.7
宮城県	4000	県民意識調査	R1.11	48.1%	R2.11	54.8%	6.7
秋田県	5000	県民意識調査	R1.5	56.6%	R2.5	60.9%	4.3
福島県	1300	県政世論調査	H30.8	49.1%	R2.7	64.5%	15.4
栃木県	2000	県政世論調査	R1.6	60.6%	R2.6	65.4%	4.8
神奈川県※	3000 ×3回	県民ニーズ調査 (基本調査/課題調査2回)	R1.7/9/11	44.5%	R2.7/9/11	53.1%	8.6
新潟県	3000	県民の意識・満足度アンケート	R1.9	52.9%	R2.9	57.8%	4.9
岐阜県	3000	県政世論調査	R1.8	49.6%	R2.7	52.2%	2.6
静岡県	4000	県政世論調査	R1.6	55.5%	R2.6	56.3%	0.8
愛知県※	3000 ×2回	県政世論調査	R1.7/11	49.3%	R2.7/11	55.5%	6.2
滋賀県	3000	県政世論調査	R1.6	50.3%	R2.6	56.1%	5.8
奈良県	5000	県民アンケート	R1.7	45.7%	R2.8	56.2%	10.5
鳥取県	3000	政策に関する県民意識調査	R1.6	50.0%	R2.7	54.7%	4.7
岡山県	2500	県民満足度調査	R1.5	53.5%	R2.5	57.0%	3.5
広島県	2000	県政世論調査	H29.9	60.0%	R2.9	63.6%	3.6
香川県	3000	県政世論調査	R1.5	51.0%	R2.5	58.4%	7.4
愛媛県	2000	県民生活世論調査(奇数年) 県政に関する世論調査(偶数年)	R1.11	55.8%	R2.11	66.0%	10.2
高知県	3000	県民世論調査	H30.8	54.5%	R2.8	57.8%	3.3
福岡県	4000	県民意識調査	R1.7	45.3%	R2.7	47.6%	2.3
熊本県	1500	県民アンケート調査	R1.6	42.7%	R2.12	52.0%	9.3

※つどサンプリングを行い、年間複数回実施。回収率は平均を用いた

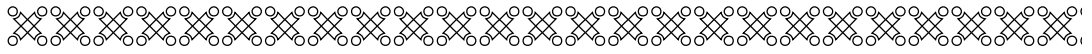


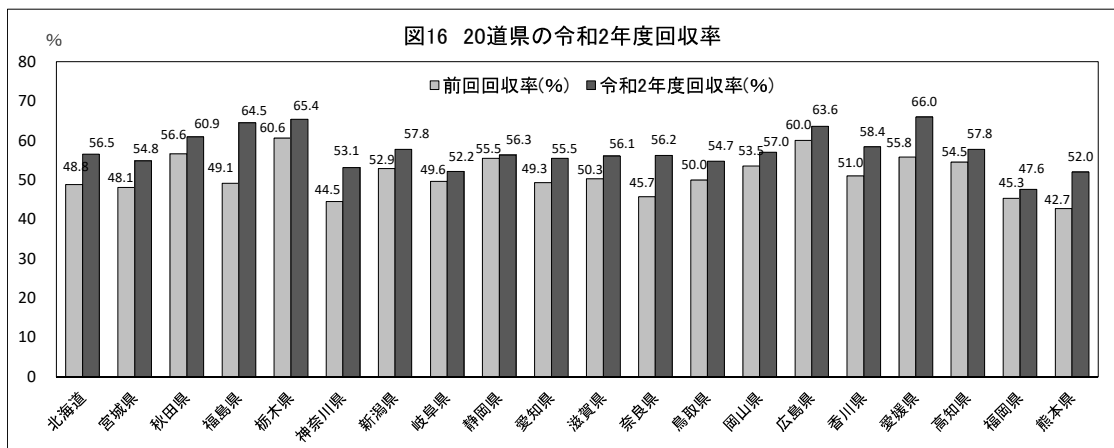
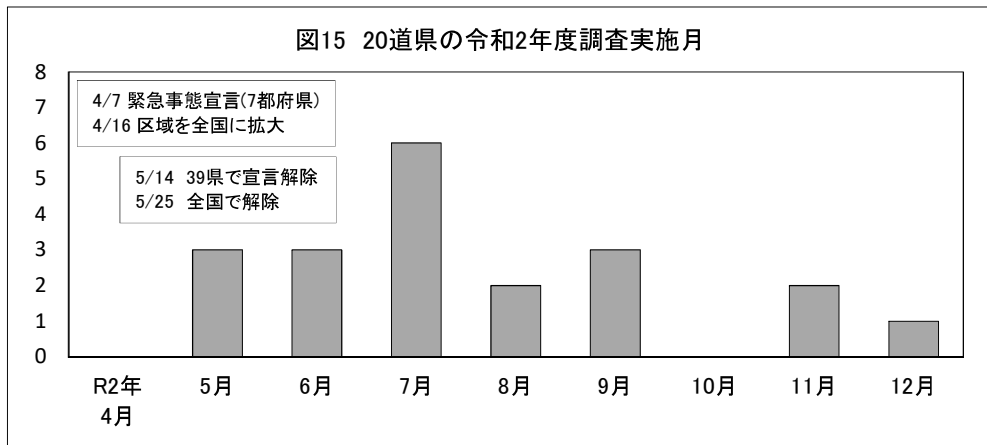
図 14 令和 2 年度と前回の回収率を比較した 20 道県（白地の道県）





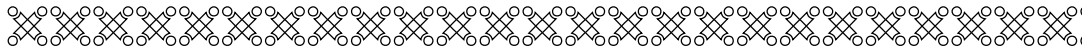
回収率は、20 道県すべてで令和 2 年度に前回より上がった（図 16）。上昇幅は、最も大きかった福島県が 15.4 ポイント、ついで奈良県が 10.5 ポイント、愛媛県 10.2 ポイントなどとなっており、20 道県の平均で 6.1 ポイント上昇した。

東京都区部・市部、政令指定都市の状況も踏まえ、コロナ禍の令和 2 年度、地方自治体郵送調査の回収率は、全国で平時とくらべて大きく上昇したといっただろう。



## (2) 道県の年代別令和 2 年度回収数の平時との比較

道県の調査についても、年代別の回収件数を令和 2 年度と前回で比較した。年代別の比較を行った 19 道県のうち 11 道県で 40 代以下の住民の回答増加率が 50 代以上の増加率より大きく、8 県では 50 代以上の増加率の方が大きくなっている（図 17）。10.5 ポイント回収率が上昇した奈



良県では、40代以下の回答数が前回比135%、50代以上は前回比119%で、若い年代の回答増加率が大きい。一方15.4ポイント回収率が上昇した福島県では、40代以下の回答数が前回比126%、50代以上は前回比137%で、上の年代の回答増加が回収率上昇への寄与が大きい。すべての道県の平均では、男性が前回比平均113%、女性が前回比平均112%、20代以下は前回比平均118%、30代は前回比平均110%、40代は前回比平均115%、50代は前回比平均115%、60代は前回比平均107%、70代以上は前回比平均117%であった（表8）。

表8 20道県の令和2年度回答者数前回比（性・年代別）

	標本 サイズ	前回 回収率	令和2年 度回収率	令和2年度回収数/前回回収数 (網かけは各県の全体より10ポイント以上高い)								
				男	女	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
北海道	1500	48.8%	56.5%	116%	110%	117%	130%	131%	121%	108%	108%	100%
宮城県	4000	48.1%	54.8%	114%	115%	115%	108%	114%	140%	139%	103%	105%
秋田県	5000	56.6%	60.9%	108%	112%	104%	97%	107%	91%	98%	99%	151%
福島県	1300	49.1%	64.5%	131%	124%	142%	116%	113%	145%	132%	140%	139%
栃木県	2000	60.6%	65.4%	108%	103%	111%	107%	94%	103%	127%	105%	105%
神奈川県	3000 ×3回	44.5%	53.1%	119%	122%	122%	110%	107%	121%	127%	126%	128%
新潟県	3000	52.9%	57.8%	109%	109%	109%	112%	109%	109%	109%	109%	109%
岐阜県	3000	49.6%	52.2%	105%	104%	107%	128%	111%	117%	102%	95%	103%
静岡県	4000	55.5%	56.3%	101%	114%	94%	124%	120%	116%	120%	85%	90%
愛知県※1	3000 ×2回	49.3%	55.5%	113%	105%	118%	152%	109%	95%	91%	96%	131%
滋賀県※2	3000	50.3%	56.1%	111%	114%	110%	-	-	-	-	-	-
奈良県	5000	45.7%	56.2%	123%	120%	127%	147%	137%	129%	121%	112%	124%
鳥取県	3000	50.0%	54.7%	109%	116%	98%	115%	93%	94%	105%	102%	162%
岡山県	2500	53.5%	57.0%	106%	104%	104%	129%	104%	103%	114%	109%	96%
広島県	2000	60.0%	63.6%	106%	111%	103%	109%	91%	134%	114%	91%	105%
香川県	3000	51.0%	58.4%	114%	108%	121%	138%	129%	119%	114%	107%	109%
愛媛県	2000	55.8%	66.0%	118%	129%	113%	122%	116%	118%	114%	129%	117%
高知県	3000	54.5%	57.8%	106%	123%	100%	83%	93%	97%	116%	108%	130%
福岡県	4000	45.3%	47.6%	105%	108%	106%	99%	113%	104%	106%	103%	116%
熊本県	1500	42.7%	52.0%	122%	102%	120%	118%	99%	130%	131%	111%	104%

※1 年齢の回答選択肢の区分上、ここでは回答「60～64歳」を60代、「65歳以上」を70代以上としている  
 ※2 年齢の回答選択肢が15歳きざみになっているため、ここでは年代別の比較を行わないこととした

図17 19道県の令和2年度回答者数前回比（年代別）

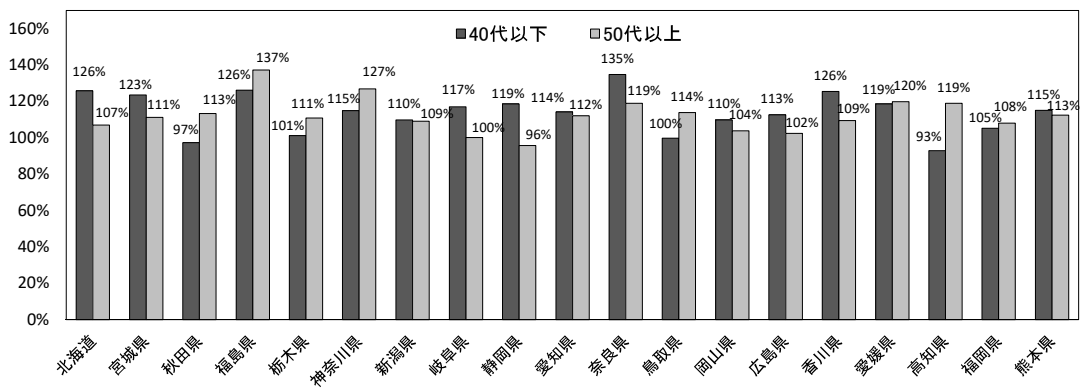




表9 20道県の令和2年度回収数の増減（年代別）

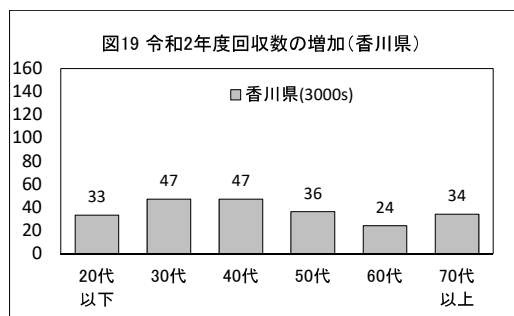
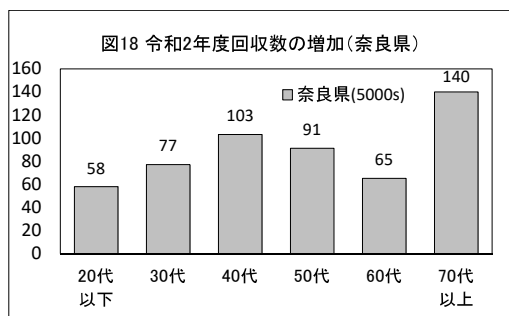
	標本 サイズ	前回 回収数	令和2年 度回収数	令和2年度回収数-前回回収数※1						
					20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
北海道	1500	732	848	115	19	33	36	15	12	0
宮城県	4000	1923	2190	281	11	26	95	107	13	29
秋田県	5000	2828	3044	202	-7	23	-44	-9	-4	243
福島県	1300	638	838	208	11	8	38	35	51	65
栃木県	2000	1212	1307	85	8	-9	6	51	13	16
神奈川県※2	3000 ×3回	4002	4782	274	7	14	60	73	59	62
新潟県	3000	1586	1734	148	22	19	22	22	26	37
岐阜県	3000	1488	1566	84	25	19	40	4	-17	13
静岡県	4000	2219	2250	63	30	41	56	78	-88	-54
愛知県※3	3000 ×2回	2958	3331	190	87	17	-13	-26	-5	130
滋賀県※4	3000	2912	3246	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	5000	2284	2809	534	58	77	103	91	65	140
鳥取県	3000	1500	1642	117	27	-13	-15	13	10	95
岡山県	2500	1338	1424	78	33	6	6	28	22	-17
広島県	2000	1200	1272	66	8	-11	49	24	-23	19
香川県	3000	1530	1751	221	33	47	47	36	24	34
愛媛県	2000	1116	1320	212	20	18	31	24	65	54
高知県	3000	1634	1734	161	-18	-11	-8	41	31	126
福岡県	4000	1811	1902	121	-2	26	11	19	11	56
熊本県	1500	641	780	82	6	-1	22	32	16	7

※1 各年代の増減件数を積み上げているため、年代不明を含んでいる「令和2年度回収数-前回回収数」と必ずしも一致しない

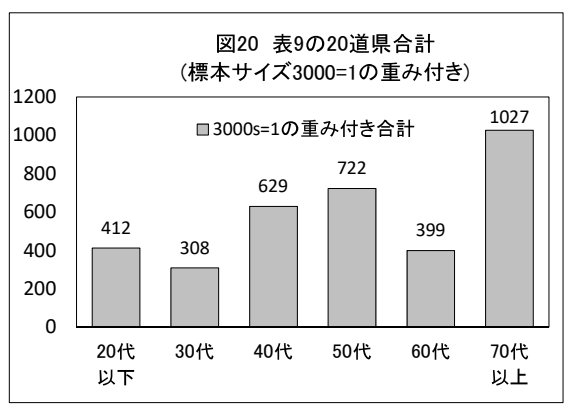
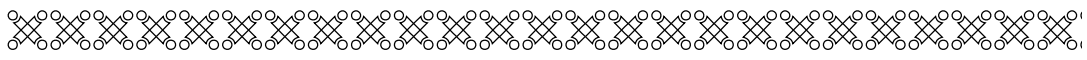
※2 各年度3回実施なので3回の合計回収数を3で割った

※3 各年度2回実施なので2回の合計回収数を2で割った。年齢の回答「60～64歳」を60代、「65歳以上」を70代以上としている

※4 年齢の回答選択肢が15歳きざみになっているため、ここでは年代別の比較を行わないこととした



20道県の、令和2年度調査の回収数実数の前回との増減をみると、表9のようにになっている。奈良県では、令和2年度の増加率が年代別で最も大きい147%の20代以下が58件増加であるのに対して、増加率124%の70代以上が件数では140件増加で、回収率上昇への寄与では70代以上が20代以下を大きく上まわる（図18）。香川県では、20代以下は前回比138%と最も年代別増加率が最も大きいものの、増加件数33件は少ない方から2番目で、増加率では109%と約30ポイント下まわる70代以上の34件とほぼ同じである（図19）。



全国を見通す試みとして、表9の各道県の標本サイズに対して、3000を1とする重みをつけ（例：標本2000の県は重み1.5、4000の県は0.75）、19道県を合計してみると、20代以下412件、30代308件、40代629件、50代722件、60代399件、70代以上1027件、全年代計3497件となる（図20）。県別では20代以下の増加率の高い地域がみられるものの、道県全体でみた場合、回収率上昇に最も寄与が大きかったのは、70代以上であった。

### (3) 道県の回収率上昇と感染の状況

道県の調査は、コロナ禍ですべての調査の回収率が前回より上昇した。回収率の上昇と感染の状況の関係を探るため、地域の感染状況の指標として調査開始前4週間の発表感染者数<sup>2)</sup>を用い、県人口10万人当たりとして、回収率上昇との関係をみた（図21）。地域の感染の状況は、報道によって日々地域住民には伝わっていたと思われる。福島県など、感染者がほとんど確認されていない状況下でも、回収率が大幅に上昇している。コロナ禍の全国での回収率の上昇は、地域の感染状況とは無関係といえるだろう。

表10は、NHKが2020（令和2）年11月に郵送法により全国で実施した「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査<sup>3)</sup>」で、感染拡大前との外出の変化についてたずねた結果である。緊急事態宣言下だけでなく、宣言解除後も引き続き全国で起こった外出の抑制、在宅時間の増加が郵送調査の回収率上昇につながった、とみるのがやはり妥当なのではないだろうか。

	R2年度回収率上昇幅 (%ポイント)	調査前4週計の10万人 当たり感染者数※1		R2年度回収率上昇幅 (%ポイント)	調査前4週計の10万人 当たり感染者数※1
北海道	7.7	6.1	滋賀県	5.8	0.1
宮城県	6.7	22.6	奈良県	10.5	12.2
秋田県	4.3	0.0	鳥取県	4.7	1.4
福島県	15.4	0.1	岡山県	3.5	0.1
栃木県	4.8	0.3	広島県	3.6	3.3
神奈川県※2	8.0	5.4	香川県	7.4	0.9
新潟県	4.9	0.8	愛媛県	10.2	1.6
岐阜県	2.6	2.2	高知県	3.3	3.9
静岡県	0.8	0.2	福岡県	2.3	1.9
愛知県※2	7.2	0.2	熊本県	9.3	21.0

※1 各県の調査月は異なる。同一時点の感染状況を示す指標ではない  
※2 両県とも、年度初回の7月調査を用いている

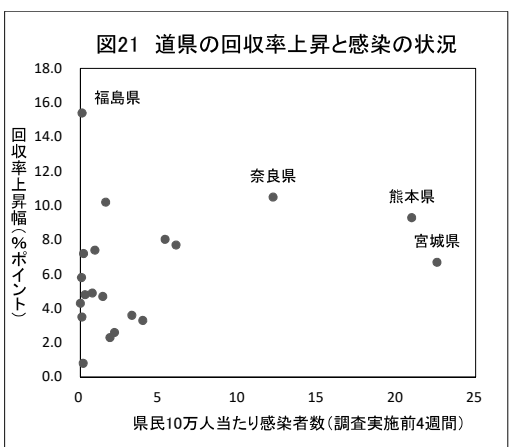




表 10 感染拡大前とくらべた外出回数の変化（NHK世論調査、2020年11月実施<sup>3)</sup>）

(2)現在(2020年11月)※	かなり増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	かなり減った	無回答
友人に会いに行く	0.6%	4.5%	19.6%	32.2%	40.4%	2.7%
映画やコンサート、スポーツ競技などを見に行く	0.2%	2.1%	20.0%	18.3%	55.9%	3.6%
旅行をする	0.3%	2.6%	17.6%	16.7%	59.3%	3.4%

※(1)居住地域に緊急事態宣言が出ていた頃(2020年4～5月)、(2)現在、について外出回数の変化をたずねたうち、(2)の結果

## まとめ

東京都の区市、政令指定都市、県が行った郵送調査では、コロナ禍の令和2年度、回収率が平時とくらべて大きく上昇した。上昇幅の大きい自治体では10ポイント以上回収率が上がり、東京都9区では平均7.6ポイント、東京都10市では平均4.8ポイント、11政令市では平均7.1ポイント、20道県では平均6.1ポイント上昇した。

東京都区部で令和2年度の回収率上昇に寄与したのは40代以下の若い年代で、なかでも20代以下である。全国では、20代以下の回答回収は前回比で増加率は高かったものの、回収率の上昇への寄与では、70代以上の件数の増加が大きかった。

コロナ禍の全国での郵送調査回収率の上昇は、地域の感染状況とは無関係に起こった。人々による外出の抑制、在宅時間の増加がもたらしたのではないかと推測される。

(いだ・じゅんじ)

## <注>

- 1) 福島県、高知県とも、令和元年度に調査を実施しているが、回答者の年代分布が県民の年代分布から乖離し、令和2年度とのサンプリング手続の不連続が推測され比較対象に適さないため、前々回平成30年度調査を比較に用いた。
- 2) NHKが「特設サイト 新型コロナウイルス」で提供している都道府県ごとの感染状況データ「各地の感染者数、1日ごとの発表数」を使用した。調査前4週間の発表数を県別に小計し、総務省：住民基本台帳人口(令和2年1月1日現在)により人口10万人当たりを算出し、図21の地域の感染状況の指標とした。
- 3) NHK放送文化研究所「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」単純集計結果  
[[https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20210118\\_1.pdf](https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20210118_1.pdf)]